

第5は、以上のような課題遂行に向けた普及勢力の質量に亘る拡充に期待したい。まず量的な側面について。農業に限らず人材投入の程度が当該産業部門の規模や生産性に密接に関係することは言うまでもないが、農産物の産地形成が、とくに指導的な人材の投入等に大きく規定されることが産地形成論などの分野で論証されてきている。その点で、11市町を抱える由利地域が19名、13市町を抱える平鹿地域がわずか20名の普及勢力で活動が行われていることに、率直に言って驚かされた。そこで、専門的技術支援ならびに地域コーディネーターとして期待される改良普及員について人材動向が持っている意味を、改めて以下で考えておくことにしたい。

図1は、やや包括的な観点から道県を単位に横軸に農業・生活改良普及員数、縦軸に農業粗生産額の変動を取り、90年代中盤以降の状況を見たものである。これによると、道県いずれでも双方の指数が下がり、両者が密接な関係にあることを予測させる。もっとも、その減少度合いには明確な道県差がある。北海道の変化が小幅であることとは対照的に、東北各県の減少が大きく、とりわけ秋田県の減少の大きさは、米の割合が大きい点で共通し、近似的な傾向を示す宮城や山形と比較しても、群を抜く。農業技術指導層の中核部隊である普及員をどんどん減らし、それと照応する形で農業粗生産額もどんどん減っているのである。

こうした現象を、産業規模が小さくなっているのだから改良普及員も減らすのはやむを得ないとして、もっぱら単純な短期的「費用対効果」から見ただけでは、地域の地滑りの後退を食い止めることは到底無理であろう。なぜならこの両者はニワトリとたまごの関係に似ているからである。つまりたまごが減ったからと言ってニワトリを減らすとたまごの数をもっと減るのである。こうした顕著な農業後退は、農家や地域の人材空洞化とも密接な関係がある。図2は、農家1戸当たりの農業従事者数の推移とその高齢化の度合いを示したものである。どの県でも高齢化が進んではいるが、各県の労働受容力にはかなりの差がある。農家1戸当たりの農業従事者数には、2000年に至って全般的にある程度の回復が認められるのであるが、秋田県は、東北では最も低いレベルで最も小さな回復力を示すのみで、都府県平均並みの労働受容力しか持ち得ていないことを示している。農業は地域に密着した産業であるだけに、その後退の影響は、社会的心理的な面を含めてきわめて奥深いところまで及ぶことを銘記すべきである。

質的な面について。上述のように改良普及員が秋田県ではとりわけ稀少な人材になっているだけに、人材の質的な向上と効果的な活用に期待される。人材の質の向上という場合、農業者と同様にOJTやOff-JTによって意識的な育成を図ることが必須の条件で、普及員の立場からは心おきなく高度な研修に励む条件が保証されることに期待したい。そのためには、たとえば不要不急の各種調査事業の下請けの見直しなど、必ずしも本来の業務と言えないものなどまで対応することが余儀なくされているとすれば、それらは組織的な観点から大胆に整理していくことも必要である。その上で、普及員の方々には足繁く現場に通い、農業者等が根本的には何を望

み、何を実現しようとしているのかを深く読み込んだ上で、明確な理念ある普及活動をうち立てられるように期待したい。

なお現在、国レベルでも普及事業の見直しが課題となっているところであるが、第6としては、普及員の方々ならびに普及組織はそれを単に受動的に受けとめるだけでなく、県や地域の事情に適合した普及活動を確立するため、積極的かつ攻勢的に取り組んで率直に討論し、しっかりと展望を持って制度改革を乗り切って頂くように期待したい。

平成14年度 秋田県普及活動における第三者評価委員会
委員長 佐藤了 (秋田県立大学教授)

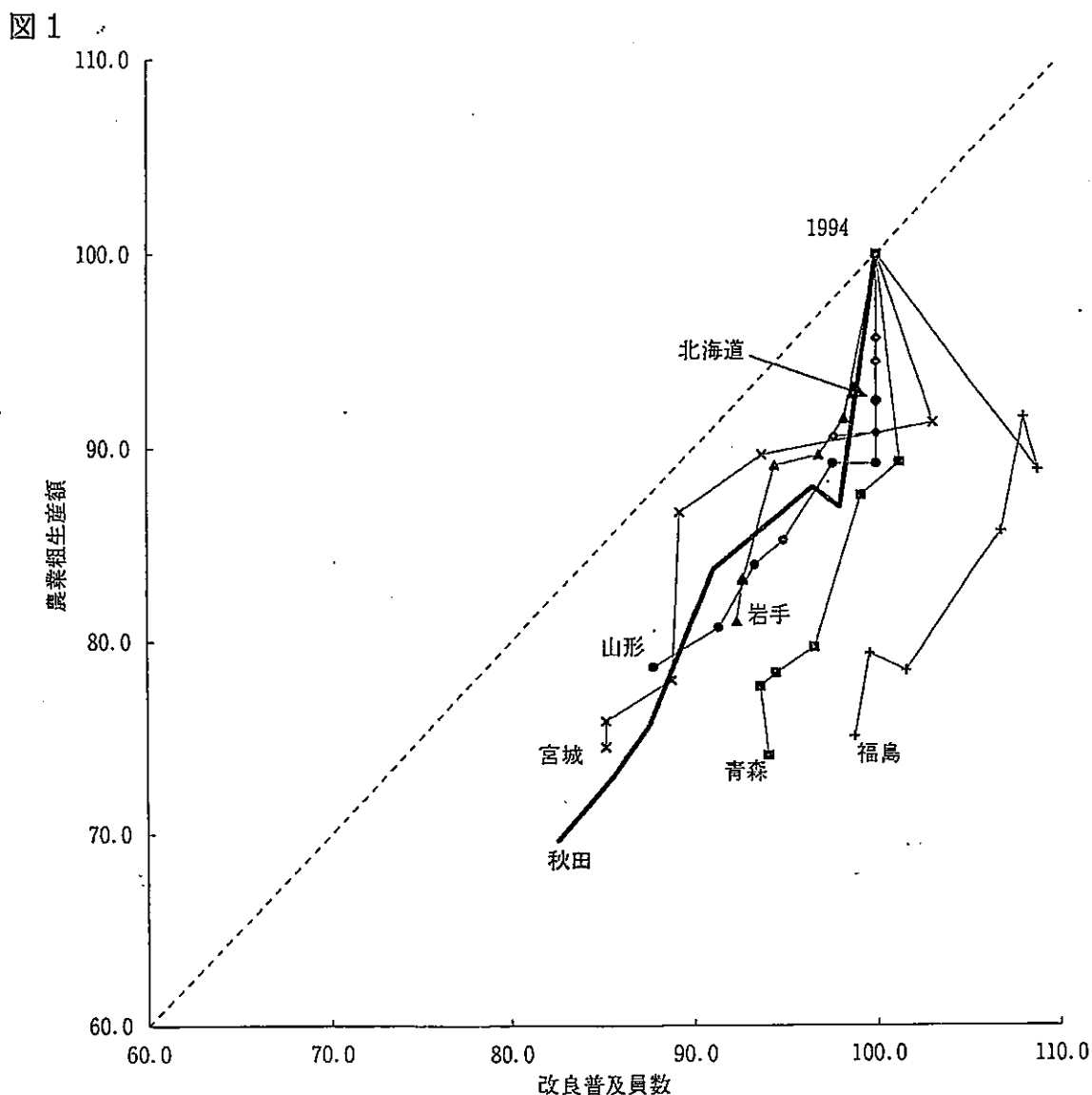


図1 改良普及員数と粗生産額の推移(1994~2000年)

注：いずれも1994年を100とした指数値である。